

減災のための取組方針 (概ね5年間)			北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組															
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策															
		<信濃川> ・堤防整備等 ・河道掘削 <魚野川> ・堤防整備等 ・河道掘削 <洪海川、黒川、表沢川、十二沢川、田川ほか> ・河川改修	U・V	・大河津分水路山地部掘削 ・川井地区堤防整備 ・岩沢地区河道掘削 ・浸透対策箇所の堤防整備 等	引き続き実施	・洪水を安全に流すためのハード対策を推進する。 (洪海川、黒川、表沢川、十二沢川、田川ほか)	引き続き実施								
		・上記箇所について、整備中		引き続き実施	・上記箇所について、整備中 ・田川他災害復旧助成事業について事業完了	引き続き実施									
■危機管理型ハード対策															
		<信濃川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 <魚野川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 <県管理河川> ・堤防天端の保護	W	・根小屋地区堤防裏法尻保護 ・九日町地区堤防天端保護 等	H28年度から順次整備	・堤防天端の保護	H28年度以降検討								
		・裏法尻保護については整備完了 ・天端保護については、一部地区を除き整備完了		引き続き実施	・洪海川、佐梨川、魚野川ほかで実施	引き続き実施									
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備															
	水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備		Q	・水防連絡会にて水防倉庫の備蓄材などの合同巡視を実施 ・新技術（水のう等）を活用した資機材等を配備	・引き続き実施 ・H28年度から検討	・水防資機材の配備状況の確認・整備 ・新技術を活用した水防資機材等の配備を検討する。	・引き続き実施 ・H28年度以降検討			・河川管理者や水防団と連携し水防資機材の配備状況の確認や整備を行う。	H28年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討	H28年度から検討	・水防資材の十分な確保	引き続き実施
				・水防月間行事として毎年継続して取り組み中 ・必要な資機材の確認作業等を実施中	引き続き実施	・合同巡視時及び河川巡視時に確認。 必要に応じて整備 ・水防倉庫の修繕実施（信濃川下流） ・耐候性土のうの配備	引き続き実施			・河川管理者や水防団と連携し水防資機材の配備状況の確認や整備を行う。	引き続き実施	・情報を収集し、必要性を検討予定	引き続き検討	・水防資材の十分な確保	引き続き実施
	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	J・L	・危険箇所における監視設備の効果的整備の推進 ・簡易水位計の設置 ・CCTVカメラの設置	H28年度から順次整備	・水位計・量水標の設置 ・洪水危険箇所における河川カメラ設置	順次実施							・危機管理型水位計の設置	・H30年度完了予定	
			・H28年度にて、特定区間危険箇所3箇所における簡易水位計、CCTVともに整備済み ・H30年度にて、危機管理型水位計の設置を管内28箇所で計画	引き続き実施	・刈谷田川（大沼新田）に水位計を設置（信濃川下流） ・黒川、田川、晒川に量水標設置	引き続き実施							・危機管理型水位計の設置	・H30年度完了予定	
	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化		S	河川管理施設における耐水化の検討及び整備の推進	H28年度から順次整備					・市役所本庁舎においては、屋上にも自家発電設備を設置するなど、水害時の対応を実施。	引き続き実施	・市役所本庁舎及び消防本部庁舎において、非常用発電設備を整備	引き続き実施	・新たな浸水想定区域に対応した対策の必要性の調査等を含め検討	今後検討
				・現状を再確認し、施設毎、対象毎に対策を検討 ・H28年度にて事務所自家発電装置の燃料移送ポンプ耐水化 ・CCTV施設は、現地調査を完了 その他重要施設の浸水対応箇所については、H30年度以降確認する予定（対応にあたっては、優先順位の検討が必要）	・H28年度から検討 ・引き続き実施					・市役所本庁舎においては、屋上にも自家発電設備を設置するなど、水害時の対応を実施。	引き続き実施	・市役所本庁舎及び消防本部庁舎において、非常用発電設備を整備済	実施済	・新たな浸水想定区域に対応した対策の必要性の調査等を含め検討	今後検討
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み															
■情報伝達・避難計画等に関する取り組み															
	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（信濃川・魚野川・県管理河川）の公表	D・E・F	・信濃川洪水浸水想定区域図の策定・公表 ・魚野川洪水浸水想定区域図の策定・公表 ・家屋倒壊等氾濫想定区域図を作成し自治体へ提供 ・想定最大規模降雨の信濃川氾濫シミュレーションの公表 ・想定最大規模降雨の魚野川氾濫シミュレーションの公表	引き続き実施	・県管理河川の想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表を行う。	H28年度以降検討									
			・信濃川、魚野川L2浸水想定区域図は策定・公表済み ・今後、浸水ナビへの登録等、情報の充実を図る	引き続き実施中	・黒川、太田川、洪海川、魚野川、破間川、栖吉川、三国川（水位周知河川）について策定、公表済み。 信濃川（県管理区間）については作成中。	引き続き実施									
	避難所の再設定（立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討）	D・E・F	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報提供 ・想定最大規模降雨の信濃川及び魚野川氾濫シミュレーションの公表	引き続き実施	・避難所の検討に必要な浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の提供を行う。	H28年度以降検討	・再設定に必要な情報の提供及び策定を支援	H28年度から順次実施	・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。	新潟県からの情報提供後から実施	・避難所の浸水深等の確認及び避難の可否について確認 ・屋内安全確保等、柔軟な避難方法の検討	H29年度以降実施	・避難所の浸水深等の確認、緊急避難経路の確認 ・家屋倒壊危険区域等を確認し、立ち退き避難が必要な区域における柔軟な避難方法等を検討・周知	新潟県からの情報提供後から実施	
			・順次情報提供予定	引き続き実施中	・順次情報提供予定	引き続き実施中	（特記事項なし）	引き続き実施	・現在、作業を進めている洪水ハザードマップ作成業務において検討中。	・H30.3洪水ハザードマップ完成予定	・新潟県からの情報提供後に実施予定	H29年度以降実施	・避難所の浸水深等の確認、緊急避難経路の確認 ・家屋倒壊危険区域等を確認し、立ち退き避難が必要な区域における柔軟な避難方法等を検討・周知	実施中	

信濃川中流及び魚野川大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(案)（北陸地整～三条市）

様式1-取組一覧

減災のための取組方針 (概ね5年間)				北陸地整		新潟県		新潟地方气象台		新潟市		長岡市		三条市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み															
■情報伝達・避難計画等に関する取り組み															
	新たな洪水ハザードマップの策定・周知		D・E F	・作成に必要な情報を市町村に提供 (浸水想定区域図や浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の情報、氾濫シミュレーションのデータ等)	H28年度から実施	・ハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成と公表	引き続き実施			・新たな浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップへの改良と、出前講座などを活用した周知・広報を実施する。	新潟県からの情報提供後に実施	・新たな浸水想定区域に対応した洪水ハザードマップの策定を行い、全戸配布により周知	H29年度以降実施	・新たなハザードマップの策定・周知 ・ハザードマップポータルサイトの周知と活用を促進	新潟県からの情報提供後から実施
				・浸水想定区域図等のデータは提供済 ・今後、避難計画検討に資する情報の提供などで、市町村の策定作業を支援していく	引き続き実施	・順次情報提供予定	引き続き実施			・H30.3洪水ハザードマップ完成予定	・H30.3完成予定	・新たな洪水ハザードマップの作成に先立ち、市ホームページに信濃川、魚野川の最大想定規模データを公開した	引き続き実施	・新たなハザードマップの策定・周知 ・ハザードマップポータルサイトの周知と活用を促進	実施中
	水位予測の検討及び精度の向上		B・L	・現状予測時間(～3時間) ・更に数時間(4～6時間程度)先も含め水位予測精度の向上の検討・システム改良	H28年度から順次実施	・洪水予測の検討 ・上流水位局による下流水位予測の検討	H28年度以降検討								
				・H28年度より、システム改良を実施中 ・H30年7月運用(予定)、共有プラットフォームにおいても提供できるよう、整備中	・引き続き実施	・水位観測所地点の河川横断の再確認を実施	引き続き実施								
	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		K	・要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の技術的な助言を行う	引き続き実施	・要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の技術的な助言を行う	引き続き実施			・要配慮者利用施設について、説明会の実施やお知らせの送付などにより避難計画策定の推進を行う。	H28年度から実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う(一部施設策定済み)	引き続き実施	・要配慮者利用施設に対し必要な情報提供を行い、避難計画策定を促す。	新潟県からの情報提供後から検討
				・災害情報普及支援室の周知 ・協議会やその他個別調整の場にて適宜フォローアップ中 ・信濃川にて避難確保計画のサンプル及び解説集を独自に作成。今後HPにて公開予定	・引き続き実施	・新潟市要配慮者利用者施設への説明会へ参加(信濃川下流) ・要配慮者利用施設向け啓発資料を作成	引き続き実施			提出依頼を施設に通知し、作成の支援等を行う。	H30.1通知・支援	・要配慮者利用施設について、避難計画の策定依頼及び緊急時の連絡体制を構築中	引き続き実施	・要配慮者利用施設に対し必要な情報提供を行い、避難計画策定を促す。	実施中
	避難勧告の発令等に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備、及び検証と改善		C	・未整備自治体とのタイムラインの整備 ・出水後におけるタイムラインの検証と改善 ・必要に応じて、水位情報等の提供等	・H28年度から順次整備 ・引き続き実施	・市町が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供など	H28年度以降検討	・北陸地整・県・市・町・村と共同し、作成を支援	順次実施	・ホットラインのタイミングや庁内の体制などについて、タイムラインの改善を実施する。	H28年度から検討	・信濃川等の各観測所ごとにタイムラインを策定し、必要に応じて見直しを実施	引き続き実施	・水防法の改正に伴う浸水想定区域の見直しや、平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、ワーキングを開催して検証を行い、必要な見直しや新たな課題の抽出を行っている。	引き続き実施
				・H28年度末にて下流域の未整備自治体を含め整備済み ・整備済み自治体とのホットライン連絡先(第2者まで)を明記 ・検証や改善については、出水に応じて適宜実施予定	・H28年度から順次整備 ・順次実施	・刈谷田川、破間川、魚野川について、関係自治体と作成 ・水位周知河川について、1河川/1事務所作成中	引き続き実施	(特記事項なし)	引き続き実施	・ホットラインのタイミングや庁内の体制などについて、タイムラインの改善を実施する。	引き続き実施	・見直しを検討中	引き続き実施	・水防法の改正に伴う浸水想定区域の見直しや、平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、ワーキングを開催して検証を行い、必要な見直しや新たな課題の抽出を行っている。	引き続き実施
	タイムラインに基づく実践的な訓練		C	・新潟県、市町村等と共同で情報伝達訓練を実施する。	引き続き毎年実施	・情報伝達訓練の実施	H28年度以降検討	・北陸地整・県・市・町・村と共同し、訓練実施を支援	順次実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・防災訓練において、タイムラインに基づく訓練を検討(洪水演習では実施済み)	H29年度から検討	・市の水害対応総合防災訓練で実施	引き続き実施
				・洪水対応演習での実施 その他訓練の計画検討	・引き続き毎年実施	・未実施	H30年度以降検討	自治体の要請に基づき適宜支援を実施	引き続き実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・【H29.5.12】洪水対応演習により実施済み ・防災訓練については水害想定の際に検討	引き続き実施	・市の水害対応総合防災訓練で実施	引き続き実施
	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援		D・E	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	H28年度から順次実施	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援 ・市町村間の調整や運営上の課題への支援	引き続き実施	・作成に必要な情報の提供及び策定を支援	H28年度から順次実施	広域避難の現実性について検討する。	H28年度から検討	・近隣市町村相互援助協定 ・遠隔地災害時相互応援協定	H29年度以降検討	・近隣市町村相互援助協定 ・遠隔地災害時相互応援協定	引き続き実施
				・必要に応じて、順次資料提供等の支援を予定 ・協議会を介して情報提供(共有)を実施していく予定	H28年度から順次実施	・未実施	H30年度以降検討	・引き続き作成に必要な情報の提供及び策定を支援。	引き続き実施	広域避難の現実性について検討する。	引き続き実施	・新潟県からの情報提供後に実施予定	H29年度以降検討	・近隣市町村相互援助協定 ・遠隔地災害時相互応援協定 ・想定最大規模の降雨による浸水を考慮した広域避難計画の検討	引き続き実施 実施中
	プッシュ型の洪水予報等の情報発信		G・H I	・川の防災情報システムの改良及びスマートフォンを活用した情報発信 ・信濃川水系として信濃川下流と一元化し、共有・閲覧できるシステム(共有プラットフォーム化)の整備・活用 ・プッシュ型の洪水予報等の情報発信	順次実施	・洪水時における水位の緊急速報メールの検討	H28年度以降検討	・気象警報、注意報を発表し、現象ごとに警戒期間、注意期間、ピーク時間帯、雨量などの予想最大値を周知 ・必要に応じて、自治体に情報伝達(ホットライン)を実施	引き続き実施					・三条市メール配信サービス登録者の増加に向けた取組を実施	引き続き実施
				・H29年5月よりプッシュ型配信の運用を開始 ・共有プラットフォームの整備中	・H29.5にて整備済み ・H28年度から着手	・未実施	H30年度以降検討	・適宜実施	引き続き実施					・三条市メール配信サービス登録者の増加に向けた取組を実施	引き続き実施

信濃川中流及び魚野川大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(案)（北陸地整～三条市）

様式1-取組一覧

減災のための取組方針 (概ね5年間)				北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み															
	■情報伝達・避難計画等に関する取り組み														
		リアルタイムの雨量・水位データやライブカメラ映像の提供等、防災情報の充実	B・L J	・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供 （信濃川水系として信濃川下流と一元化し、共有・閲覧できるシステム（共有プラットフォーム化）の整備・活用）	引き続き実施	・水位計・量水標の設置 ・洪水危険箇所における河川カメラの設置	H28年度以降検討					・ホームページ上で水位計、雨量計の情報及び河川カメラの映像を公開	引き続き実施	・河川監視カメラによるライブ映像の提供	引き続き実施
				・信濃川河川事務所HP等で提供中 ・H30年7月運用（予定）共有プラットフォームにおいても提供できるよう、整備中	・H28年度から着手 ・引き続き実施	・刈谷田川（大沼新田）に水位計を設置（信濃川下流） ・黒川、田川、晒川に量水標設置 ・清津川の水位データの提供	・引き続き実施					・引き続きホームページ上で情報を公開	引き続き実施	・河川監視カメラによるライブ映像の提供	引き続き実施
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	G・H							・津波用として設置してある同報無線について河川洪水用としても活用するよう、既存設備の運用変更を行う。 ・危険箇所の範囲や避難所の位置を分かりやすく表示する「にいがた防災アプリ」について、更なる普及のため周知・広報を実施する。 ・緊急告知FMラジオの購入費助成制度について、更なる普及のため周知・広報を実施する。	H28年度から実施	・緊急告知FMラジオを町内会、民生委員、避難行動要支援者、公共施設等に配布 ・緊急告知FMラジオ購入費補助制度の周知	引き続き実施	・防災行政無線の聞き取りづらい地域への対応（既存施設へのスピーカーの増設等）	引き続き実施
										・津波用として設置してある同報無線について河川洪水用としても活用するよう、既存設備の運用変更を行う。 ・危険箇所の範囲や避難所の位置を分かりやすく表示する「にいがた防災アプリ」について、更なる普及のため周知・広報を実施する。 ・緊急告知FMラジオの購入費助成制度について、更なる普及のため周知・広報を実施する。	引き続き実施	・新規要支援者へFMラジオ配布済み ・購入費補助制度については引き続きホームページ等で周知	引き続き実施	・防災行政無線の聞き取りづらい地域への対応（既存施設へのスピーカーの増設等）	引き続き実施
		気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善及び流域雨量指数（洪水予報の危険度分布）を活用した水害危険性周知の検討	J・B			・流域雨量指数（洪水予報の危険度分布）を活用した水害危険性周知を検討	H29年度以降検討	・警報等における危険度の色分け表示 ・「警報級の現象になる可能性」の情報提供 ・メッシュ情報の充実化	H29年度出水期から実施						
								[H29.7.7] ・「危険度の色分け表示」、「警報級の可能性」、「危険度分布(メッシュ情報)」の提供開始。	H29年度出水期から実施						
		水位周知河川の見直し及び追加指定の検討	B			・水位周知河川の見直し及び追加指定の検討	H29年度以降検討								
		浸水被害軽減地区の指定のための情報提供及び複数市町村に影響が想定される場合の共有、連携	D・E	・被害軽減に効果がある場合は市町村に情報提供する	順次実施	・浸水被害軽減地区の指定のために必要な情報があれば市町村と共有	順次実施			対象なし		情報を収集し、必要性を検討する。	H30年度以降検討	該当なし	

信濃川中流及び魚野川大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(案)（北陸地整～三条市）

様式1-取組一覧

減災のための取組方針 (概ね5年間)				北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市		
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
2. ソフト対策の主な取組 ②氾濫被害の軽減のための水防等の水害対応の取り組み																
	■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、新潟県・市町村と共同で情報伝達訓練を実施	引き続き実施	・出水時における連絡体制の確認 ・情報伝達訓練の実施	順次実施	・情報伝達訓練への支援	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会による連絡体制の確認 ・無線定時交信の実施 ・河川管理者が実施する情報伝達訓練への参加	引き続き実施	・関係機関の情報伝達訓練及び三条市における水害対応総合防災訓練の実施	引き続き実施		
			・水防連絡会等を利用した体制確認、訓練の実施	・引き続き毎年実施	・水防連絡会開催時に連絡体制の確認 ・洪水対応演習の実施	引き続き毎年実施	[H29.5.12] ・信濃川中流及び魚野川に係る洪水対応演習を実施	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・【H29.4.19】水防連絡会による連絡体制の確認を実施 ・週一回、無線定時交信を実施 ・【H29.5.12】河川管理者が実施する情報伝達訓練へ参加	引き続き毎年実施	・関係機関の情報伝達訓練及び三条市における水害対応総合防災訓練の実施	引き続き実施		
	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	P	・水防管理団体が行う訓練への積極的な参加 ・水防工法講習会の支援等を実施	引き続き毎年実施	・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	順次実施	・関係機関等の要請により、訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている水防訓練の内容を見直し、実働水防訓練を実施	引き続き毎年実施	・水防連絡会主催の合同水防訓練に参加	引き続き実施	・関係機関が連携した水防実働訓練の実施	引き続き実施		
			・水防月間行事として毎年継続して取り組み	・引き続き毎年実施	・水防訓練（大河津・長岡・越路、十日町、魚野川、信濃川下流（信濃川下流））に参加	引き続き毎年実施	[H29.5.12] ・信濃川中流及び魚野川に係る洪水対応演習を実施	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている水防訓練の内容を見直し、実働水防訓練を実施	引き続き毎年実施	・【H29.5.21】関係機関が連携した水防実働訓練へ参加（大河津・長岡・越路地区合同水防訓練） ・【H29.5.23】関係機関が連携した水防実働訓練へ参加（魚野川夜間水防訓練）	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練の実施	引き続き実施		
	2. ソフト対策の主な取組 ②氾濫被害の軽減のための水防等の水害対応の取り組み															
	■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
	水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	O							・水防活動の担い手となる水防団員の募集を促進する。	引き続き毎年実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進	引き続き実施	・防災活動協力事業所の募集を促進する。	引き続き実施		
									・各種イベント等あらゆる機会をとらえ、消防団員の入団促進活動を実施している。	・引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進	引き続き毎年実施	・防災活動協力事業所の募集を促進する。	引き続き実施		
	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	O・P							・災害時等における応急対策活動に関する協定を締結している各団体との連携	引き続き実施	・情報を収集し、必要性を検討		・災害時等における応急対策活動に関する協定を締結している三条市建設業協会等との連携	引き続き実施		
									・災害時等における応急対策活動に関する協定を締結している各団体との連携	引き続き実施	・災害時等における応急対策活動に関する協定を締結している長岡市建設業協会等各団体との連携	引き続き実施	・災害時等における応急対策活動に関する協定を締結している三条市建設業協会等との連携	引き続き実施		
	排水機場・水門・樋門等の情報共有、大規模水害を想定した排水計画の検討	T・U	・排水機場、樋門、排水路等の情報を踏まえ、排水ポンプ車の適切な配置計画などを検討	H28年度から順次実施	・出水期前の合同巡視で河川管理施設の情報共有を図る	H28年度以降検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定	H29年度から検討	・所管する樋門等の操作要領や操作方法等についての現状把握を実施	H29年度以降の実施を検討	・関係機関と協力して検討を実施	今後検討		
			・進入路等の基礎検討について実施中	・H28年度から検討	・合同巡視時に排水機場、水門の情報共有を行う。 ・関係機関と連携した樋門、排水機場操作訓練の実施	引き続き毎年実施			・検討中。		・所管する樋門等の操作要領や操作方法等についての現状把握を実施	H29年度以降の実施を検討	・関係機関と協力して検討を実施	今後検討		
	排水計画に基づく排水訓練の実施	U	・実践的な操作訓練や排水計画に基づく排水訓練の検討及び実施 ・水防管理団体が行う水防訓練等への積極的な参加	引き続き実施	・排水ポンプ車の実働訓練の実施	H28年度以降検討			・水防訓練と合同で実施 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加を検討	H29年度から実施	・関係機関が連携した排水実働訓練の実施	引き続き実施	・河川事務所や水防活動協力事業所等と連携した排水実働訓練の実施	引き続き実施		
			・現状把握等、基礎検討について実施中 ・水防月間行事として毎年継続して訓練参加	・H28年度から検討 ・引き続き毎年実施	・排水ポンプ車実働訓練へ参加 ・災害対策車両の訓練（新潟市北区新崎）へ参加（信濃川下流） ・関係機関と連携した樋門、排水機場操作訓練の実施	引き続き毎年実施			・【H29.5.12】洪水対応演習にて排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行った。	引き続き毎年実施	・【H28.6.19】関係機関が連携した排水実働訓練を実施 ・今後も継続的に実施	引き続き実施	・河川事務所や水防活動協力事業所等と連携した排水実働訓練の実施	引き続き実施		
	大規模災害時の活動拠点等配置計画の検討を実施	R・U	・復旧活動の拠点等配置計画の検討及び救援・救助の広域支援拠点等の検討を支援	H28年度から検討	・復旧活動の拠点等配置計画の検討及び救援・救助の広域支援拠点等の検討を支援	H28年度から検討			・新たな浸水想定区域に対応した人員や物資の輸送・供給計画の見直しを検討	新潟県からの情報提供後に検討	・広域支援拠点等の配置等を検討	新潟県の動向を踏まえて検討	・新たな浸水想定区域に対応した拠点等配置の見直しを検討	新潟県からの情報提供後に検討		
			・防災ステーションの整備を含めた基礎検討について実施中	・H28年度から検討 ・引き続き実施	・未実施	H30年度から検討			・現在、作成を進めている洪水ハザードマップ完成後、検討予定。	・H30.3洪水ハザードマップ完成予定	・新潟県の情報提供後に検討予定	新潟県の動向を踏まえて検討	・新たな浸水想定区域に対応した拠点等配置の見直しを検討	実施中		
	適正なダム操作に資する水位流量データの入手方法等の検討	－	・一般住民等へ向けた「ダム防災情報提供システム」の構築及び情報共有	引き続き実施	・「新潟県河川防災情報システム」のダム情報による一般住民等へ向けた情報共有	引き続き実施										
			・他の進捗に合わせて順次実施	・引き続き実施	・「新潟県河川防災情報システム」のダム情報（広神ダム、破間川ダム、城川ダム、刈谷田ダム、笠堀ダム、大谷ダム（信濃川下流））において実施中	引き続き実施										

減災のための取組方針 (概ね5年間)				北陸地整		新潟県		新潟地方气象台		新潟市		長岡市		三条市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ③①・②の実効性を確保するための訓練・防災教育の取り組み															
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取り組み															
	自治会や地域住民も参加する洪水に対してリスクが高い箇所 の共同点検の実施		L・M N	・重要水防箇所等の共同点検を実施	引き続き毎年実施	・出水期前に市町村や水防団等と重要水防箇所の合同巡視を実施	順次実施			・河川管理者と水防団や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・水防連絡会等が実施する河川合同巡視に併せて実施	引き続き毎年実施	・水害リスクの高い箇所について、河川事務所、地域住民等と共同点検を実施する。	H27年度実施（上須頃地区）
				H29年度は、大河津1.77k JR越後線橋梁左右岸（長岡市、燕市）を試行箇所として ・H30年度以降の取り組みは、現在検討中	・H29年度から実施 ・引き続き実施	・未実施	H30年度から検討			・河川管理者と水防団や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・【H29.5.25】河川管理者と自治会や地域住民が参加して重要水防箇所等の共同点検を実施（長岡・大河津地区） ・【H29.5.16】河川管理者と自治体等で重要水防箇所等の共同点検を実施（魚野川） ・【H29.5.26】河川管理者と自治体等で重要水防箇所等の共同点検を実施（越路地区） ・【H29.6.6~7】県管理河川において河川管理者と自治体等で重要水防箇所等の共同点検を実施	引き続き毎年実施	・水害リスクの高い箇所について、河川事務所、地域住民等と共同点検を実施	引き続き実施
	住民を対象とした水防災教育の実施		A	市町村等との連携により、学習支援も含めて積極的に実施	引き続き実施	・市町村の要請により出前講座積極的に行って行く。	H28年度から実施	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	H28年度から実施	・新潟県防災教育プログラムに基づき全小中学校の各学年で、防災教育（洪水災害）を実施する ・各校の特徴、地域特性に応じて新潟県防災教育プログラムの自校化を進める。 ・防災に関する体験学習を行う施設や出前講話などを行ってくれる組織と連携した防災学習を促進する。 ・学校と家庭や地域が連携した実践的な防災教育を実施	H27年度から実施	・年1回出水期前に、町内会長等を対象とした防災対策説明会を実施 ・小中学生の子をもつ世帯を対象とした親子防災キャンプの実施 ・防災教育コンテンツ（教材）を小中学校に設置し、防災教育で活用するとともに、必要に応じて講師を派遣	引き続き実施 H28年度から実施	・全小中学校・全学年で防災教育授業を実施	H25年度から実施
				・地域防災ワークショップへの協力 ・防災・河川環境教育の充実に係る取組強化を実施 当面は、①支援実施校選定、②指導計画作成の支援を予定	・H28年度から順次着手 ・引き続き実施	・裾吉川（川崎小学校ほか）、中津川（津南小学校）において、出前講座を実施 ・刈谷田川（名木野小学校ほか）、西川（島工業団地組合）において、出前講座を実施（信濃川下流）	引き続き実施	・出前講座等の機会に水防災に関する防災気象情報を説明	引き続き実施	・新潟県防災教育プログラムに基づき全小中学校の各学年で、防災教育（洪水災害）を実施している。	引き続き実施	・今年度の防災対策説明会及び防災キャンプ実施済み ・H29年度は全市内小中学校において防災教育コンテンツの活用または今後の活用について検討中。（H28はモデル校のみ）	引き続き実施	・全小中学校・全学年で防災教育授業を実施	H25年度から実施
	出前講座等を活用し、水防災に関する説明会を開催		A	市町村等との連携により、学習支援も含めて積極的に実施	引き続き実施	・市町村の要請により出前講座積極的に行って行く。	H28年度から実施	・関係機関と連携し、効果的な対応を検討する	H28年度から実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明を実施	新潟県からの情報提供後に検討	・町内会等の依頼に応じて職員を派遣し、出前講座を実施	引き続き実施	・自治会長や民生委員等向けに、防災に関する説明会を実施	引き続き実施
				・プレゼン資料をあらかじめ作成するよう検討 ・水防災に関するコンテンツを作成	・H28年度から順次実施 ・引き続き実施	・洪海川（町内会）において、出前講座を実施	引き続き実施	・機会あるごとに水防災に関する防災気象情報を説明。	引き続き実施	・自主防災組織や消防団など住民向けに、出前講座や勉強会を実施。（啓発DVDや豪雨・台風動画の視聴、職員による講演など）	・H28年度実施済、引き続き実施	・町内会等の依頼に応じて出前講座を実施中	引き続き実施	・自治会長や民生委員等向けに、防災に関する説明会を実施	引き続き実施
	まるごと・まちごとハザードマップの整備・拡充		D・F I	・実施を計画する市町村と連携を図り、整備を支援	H28年度から順次整備	・実施を計画する市町村と連携を図り、整備を支援	H28年度から順次整備					・ハザードマップの見直しの際に検討する	H29年度以降検討	・避難所の見直し等に伴う変更を実施	引き続き実施
				・H28年度は弥彦村と連携し、整備の支援を実施	・H28年度から順次実施 ・引き続き実施	・未実施	H30年度から検討					・ハザードマップの見直しの際に検討予定	H29年度以降検討	・避難所の見直し等に伴う変更を実施	引き続き実施
	ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用		D・E F	・ハザードマップポータルサイトの周知サポートにより地図情報等の活用を促進	引き続き実施										
				・機会を捉えた周知、活用促進を促す	・引き続き実施										
	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報の実施		H	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報を実施	平成28年度から実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	引き続き実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	H28年度から実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	新潟県からの情報提供後に検討	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	H29年度以降検討	・三条市豪雨災害対応ガイドブックを活用し、住民の水害や避難に対する意識を高めていく	引き続き実施
				・他の進捗に合わせて順次実施 ・協議会等、機会を捉えて促進を促す	・H28年度から実施 ・引き続き実施	・家庭用保存版クリアファイル「洪水から命を守る」を配布等実施	引き続き実施	・水防災に関する防災気象情報の資料を作成し出前講座等で使用	引き続き実施	・河川管理者が作成した水防災に関するパンフレットを区役所の窓口に設置、自治会へ配布している。 ・水防月間ポスターを各区窓口等において掲示。	引き続き実施	・新潟県からの情報提供後に実施予定	H29年度以降検討	・三条市豪雨災害対応ガイドブックを活用し、住民の水害や避難に対する意識を高めていく	引き続き実施

信濃川中流及び魚野川大規模水害に関する減災目標を達成するための各機関の取組(案)（北陸地整～三条市）															
様式1-取組一覧															
減災のための取組方針 (概ね5年間)				北陸地整		新潟県		新潟地方気象台		新潟市		長岡市		三条市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	K							・自主防災組織の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるための研修を実施する。	引き続き実施	・防災訓練を実施した自主防災会に対し、活動報償金を支給 ・「中越市民防災安全大学」を開講し、地域の防災リーダーの育成を図る ・自主防災会が整備する防災備品に対し、補助金を支給	引き続き実施 H28年度から実施	・自主防災組織の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるための研修を実施する。 ・新たなハザードマップ等に基づく避難訓練の実施	引き続き実施 今後検討
										・自主防災組織の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるための研修を実施する。	引き続き実施	・訓練を実施した自主防災会に活動報償金を支給 ・今年度の安全大学で43名が卒業 ・自主防災会が整備した防災備品に補助金を支給	引き続き実施	・自主防災組織の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるための研修を実施する。 ・新たなハザードマップ等に基づく避難訓練の実施	引き続き実施 今後検討

減災のための取組方針 (概ね5年間)				小千谷市		見附市		十日町市		燕市		魚沼市		南魚沼市		
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1. ハード対策の主な取組																
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策																
		<信濃川> ▪堤防整備等 ▪河道掘削 <魚野川> ▪堤防整備等 ▪河道掘削 <洸海川、黒川、表沢川、十二沢川、田川ほか> ▪河川改修	U・V													
■危機管理型ハード対策																
		<信濃川> ▪堤防天端の保護 ▪堤防裏法尻の補強 <魚野川> ▪堤防天端の保護 ▪堤防裏法尻の補強 <県管理河川> ▪堤防天端の保護	W													
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備																
		水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備	Q	河川管理者と市、消防本部、水防団等と連携を図り、新技術を活用した水防資機材等の検討を含め、配備状況の確認や整備を行う。	H28年度から実施	河川管理者と連携を図り、必要資機材の配備について検討を行う。	H28年度から検討	・河川管理者と市・消防本部・水防団等で資機材を確認する。(合同巡視)	継続	水防団のニーズに応じた資機材を配備することで、水防活動の効率化を図っていく。	引き続き実施。	・水防活動に、より効果的な資機材への更新・配置及び数量の確保を図る。	・H28年度から検討			
				引き続き実施	引き続き実施	・必要に応じ更新・配置を行っている	継続	継続	継続	・引き続き実施	引き続き実施	・水防資材(吸水性土のう)の配置 ・その他資機材の配置検討	・継続実施			
		簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	J・L													
		浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	S	浸水時における施設の浸水想定状況や施設の現状を確認し対応を検討する。	H28年度から検討	浸水想定状況や施設状況等に応じて、今後の対応について検討する。	H28年度から検討	・今後、順次検討。	H28年度から検討	・庁舎4階に自家発電装置を整備済。	実施済	・消防本部は対策済み ・小出庁舎は一部対策済み、新庁舎建設により対応	・H28年度から検討、H32完了	本庁舎・大和庁舎における自家発電装置の耐水化を検討する。	H29年度から検討	
				引き続き検討	引き続き検討	・公表された刈谷田川の浸水想定区域と併せ検討	引き続き検討	引き続き検討	引き続き検討	・実施済	実施済	・新庁舎について対策を講じた基本計画完了・実施設計の策定	・作業中	大和庁舎はH30.2完了予定。 本庁舎の検討は引き続きとする。	H30.2	
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み																
■情報伝達・避難計画等に関する取り組み																
		想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（信濃川・魚野川・県管理河川）の公表	D・E F													
		避難所の再設定（立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討）	D・E F	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域に基づく避難所の再設定を検討する。	H29年度以降検討	新たな洪水浸水想定区域に基づき、避難所の浸水深等の確認、緊急避難経路の確認を行って再設定を行う。	H29年度以降検討	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域に基づく避難所の再設定。	H29年度から順次実施	・新たな浸水想定に対応した、水害時の避難所について精査。 ・他市町村と広域避難について協議。	H29年度から検討	・最大浸水想定等に配慮した避難所の見直し、運用方法の変更	・H28年度から検討、H29年度以降実施	新たな浸水想定に基づき検討する。なお、直轄部分では再設定の必要はない。	H29～H30年度実施予定。（県管理区間の浸水想定が出てきてから）	
				引き続き検討	引き続き検討	・想定最大規模降雨での刈谷田川の浸水想定区域をもとに検討	H29年度から検討	完了時期未定	H29年度から順次実施	・引き続き実施	引き続き実施	指定緊急避難場所・指定避難所の選定中 各自治会に「近隣の安全な場所」の選定を依頼中	・作業中	県管理区間での検討が必要。	H30年度実施予定	

減災のための取組方針 (概ね5年間)				小千谷市		見附市		十日町市		燕市		魚沼市		南魚沼市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み															
■情報伝達・避難計画等に関する取り組み															
		新たな洪水ハザードマップの策定・周知	D・E F	想定最大外力にもとづいた洪水を対象に、洪水ハザードマップを策定する。	H28年度	新たな洪水想定区域、内水想定区域の検証に基づいた、避難所、避難ルートを示したハザードマップの策定・周知を行う。	H29年度から検討	想定最大外力にもとづいた洪水を対象に、洪水ハザードマップを策定する。	未定	新たな浸水想定に対応した、ハザードマップを新規作成、全戸配布により周知	H29年度から実施	最大浸水想定に対応した洪水ハザードマップの見直しを図り、市民に配布、周知する。	・H30年度以降に実施	新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップを作成し市民に配布する。	H31年度実施
				H28年度作成済。	H28年度	・想定最大規模降雨での刈谷田川の浸水想定区域にもとづくハザードマップ改定に併せて検討	H29年度から検討	H30年度にデータ作成、印刷製本、配布予定。	H30年度実施	・H29年度作成中 ・新たなハザードマップにはUTMポイントに記載し、行政・市民・救助機関の地理空間情報の共有を図る。	H29年度実施	ハザードマップの作成は30年度実施周知については、避難所等の選定に併せ行う予定	・H30年度以降に実施	H30年度作成予定	H30年度
		水位予測の検討及び精度の向上	B・L												
		要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	K	要配慮者利用施設における避難計画策定の推進や計画策定後の訓練の促進について検討を行う。	H28年度から検討	要配慮者施設における避難計画策定の推進や計画策定後の訓練の促進について検討を行う。	H29年度から検討	要配慮者利用施設の避難計画に水害を位置づけていくことを検討していく。	H28年度から検討	要配慮者施設においての説明会の実施などによる避難計画策定の推進。	H29年度から検討	要配慮者利用施設の避難計画の再確認及び訓練の促進を図る	・H28年度から実施	一度、説明会（H26年度）を行っているが進んでいないので、再検討する。	H29年度検討
				引き続き検討	引き続き検討	・対象施設の計画策定について依頼・確認を引き続き実施	H29年度から実施	引き続き検討	引き続き検討	・H29年度より実施	引き続き実施	・避難計画の策定等支援方法を検討中	・継続検討	県の指導と合わせて避難計画の作成推進を福祉部局と連携し行っている。	H29実施中
		避難勧告の発令等に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備、及び検証と改善	C	策定済みのタイムラインを検証し、見直しを図っていく。	H28年度から実施	策定済みのタイムラインの見直しを行うとともに、市町村間をまたぐ避難勧告のためのタイムラインの整備についても検討を行う。	H28年度から検討	・タイムラインの策定。	実施済み	・策定済みのタイムラインを、検証し見直しを図っていく	引き続き実施	既設定のタイムラインの実効性向上を図る	・H28年度から実施	作成済み	引き続き検証
				必要に応じて、関係機関と協議し見直しを実施する。	引き続き実施	・刈谷田川のタイムラインをH28年度に整備済み	整備済み	実施済み	実施済み	・関係機関と協議し、適宜見直しを図る	引き続き実施	・防災訓練において検証している	・継続実施	作成済み	引き続き検証
		タイムラインに基づく実践的な訓練	C	河川管理者や関係機関と連携した情報伝達訓練に参加する。	H28年度から実施	防災訓練時にタイムラインを活かした訓練を取り入れるよう検討する。	H29年度から検討	・ロールプレイング等の実践的な訓練の検討を行う。	H28年度から検討	・庁内での図上訓練や関係機関と連携した訓練の計画	H29年度から検討	・実災害若しくは想定災害をトレースした災害事象と災害対応の机上訓練等の実施	・H28年度から実施	検討する。	H29年度実施を検討
				引き続き実施	引き続き実施	・【H29.6】総合防災訓練の想定や訓練内容組み立てにタイムラインも踏まえて検討 ・引き続き、より実践的な訓練となるよう検討	H29年度から実施	引き続き検討	引き続き検討	・関係機関との連携も含め、引き続き実施検討	引き続き実施検討	出水期前に実施	・継続実施	H30年度実施予定	H30年度
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	D・E	県と関係市町村により検討を行う。	H28年度から検討	近隣市町村相互援助協定や遠隔地災害時相互応援協定を見直すとともに、広域避難について検討を行う。	H28年度から検討	・参加市町村とともに検討を行う	H28年度から検討	・県が中心となり、関係市町村と協議。	H28年度から検討	・参加市町村とともに検討を行う。	・H28年度から検討	参加市町村と共に検討する。	H29年度予定
				引き続き検討	引き続き検討	・想定最大規模降雨での浸水想定をふまえて検討	引き続き検討	引き続き検討	引き続き検討	引き続き協議を継続	引き続き実施	・洪水に対する広域避難の検討に関する意見交換会(H28/6/2)参加 ・検討中	・検討中	広域避難は必要ないと考える。	終了
		プッシュ型の洪水予報等の情報発信	G・H I												
		リアルタイムの雨量・水位データやライブカメラ映像の提供等、防災情報の充実	B・L J			緊急情報メールの登録者増加に向けた取組みや川の防災情報の充実等を行う。	引き続き実施								
						・緊急情報メール登録者増加に向け、防災訓練の案内や広報等による登録の呼びかけを行い、H29.4～H29.12までの期間に約360件の登録増となった ・総合防災訓練や今後予定しているハザードマップ改定のタイミング等を活かして防災情報を発信していく	継続								
		防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	G・H	防災ラジオは配布済 防災行政無線のデジタル化を検討していく。	H28年度から検討	同報系無線はデジタル対応済。防災ラジオは自主防災組織資機材として補助対象としている。今後、要配慮者へ整備するか検討を行う。	H29年度以降検討	→防災行政無線の整備→ ・総合的な情報伝達手段の検討、整備。	H29年度から（予定）	防災行政無線（同報系・移動系）は、デジタル化整備済。 ・汎用ラジオを1台500円で販売中。平成28年4月1日現在で約6,500台を販売。 ・緊急告知FMラジオは約3,000台を無償貸与。新規配布は行っていない。	引き続き実施	防災行政無線（移動系）のデジタル化、防災ラジオの整備に着手済み ・効果的な利活用等の推進 ・防災行政無線（同報系）の全域デジタル化	・H27年度から継続実施 ・H30年度から実施	危険区域内の要配慮世帯への防災ラジオの配布	H29から実施予定
				防災ラジオは配布済、防災行政無線のデジタル化はH32年度に実施予定。	H32年度に実施予定	・要配慮者を含め、緊急情報メールを受信できない人への情報伝達手段について引き続き検討	引き続き検討	デジタル同報系防災行政無線のシステム設計を行うため、電波伝搬調査を実施。	H29年度から	・引き続き実施	引き続き実施	・FMラジオ中継局の設置 ・不感地域解消方法の実施 ・不感地域解消方法の検討	・整備中 ・継続実施 ・継続検討	他の情報伝達手段と共に再検討する。	未定
		気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善及び流域雨量指数（洪水予報の危険度分布）を活用した水害危険性周知の検討	J・B												

減災のための取組方針 (概ね5年間)				小千谷市		見附市		十日町市		燕市		魚沼市		南魚沼市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		水位周知河川の見直し及び追加指定の検討	B												
		浸水被害軽減地区の指定のための情報提供及び複数市町村に影響が想定される場合の共有、連携	D・E	関係機関と連携し、情報を収集し、検討する。	H30年度以降検討	該当なし		情報を収集し、必要性を検討	未定	該当なし		関係機関と連携し、検討する	未定	情報収集し今後の検討する。	未定
2. ソフト対策の主な取組 ②氾濫被害の軽減のための水防等の水害対応の取り組み															
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L	水防連絡会による連絡体制の確認を行い、河川管理者が実施する情報伝達訓練に参加する。	引き続き実施	見附市地域防災計画、水防計画にて連絡体制を確認している。今後は伝達訓練を実施していく。	引き続き実施	・水防連絡会で連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	メール・F a xを活用した情報伝達手段の確保、再確認を毎年実施している情報伝達訓練を通じて修正・改善を図る。	引き続き実施。	・招集及び現場指揮に係る情報伝達訓練の実施	・引き続き毎年実施	毎年度当初に確認を行っている。	引き続き実施	
			引き続き実施	引き続き実施	・水防連絡会等で連絡体制を確認 ・伝達訓練については未実施、今後検討	引き続き実施	継続	継続	・引き続き実施	引き続き実施	・分団長以上へ無線を貸与し、訓練で使用している ・継続実施	・継続実施	H29年度は確認済み。引き続き次年度も年度当初に行う。	H29実施	
	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	P	信濃川・魚野川水防連絡会の水防訓練に参加する。 水防管理団体が行う訓練に参加する。	引き続き実施	市、消防組織、水防団の連携した訓練を毎年実施。今後も関係機関の連携に努めた訓練を実施する。	引き続き毎年実施	・出水期前に水防訓練に参加。	引き続き毎年参加	毎年実施している水防訓練に今後も継続的に参加する。	引き続き実施。	・毎年、出水期前に水防訓練を実施	・引き続き毎年実施	夜間水防訓練、総合防災訓練で実施ている。	引き続き実施	
			引き続き実施	引き続き実施	・【H29.6】総合防災訓練において連携訓練を実施	引き続き毎年実施	継続	継続	・引き続き実施	引き続き実施	・夜間水防訓練等への参加	・継続実施	H29.7総合防災訓練にて実施	H29.7	
	水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	O	水防活動の担い手となる水防団員の募集を促進する。	引き続き実施	指定地域の町内、区域の消防団に水防団の指定を行っている。今後も水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き毎年実施	・広報誌やホームページで水防協力団体を募るページを作成し、募集を検討。	H28年度から検討	広報誌やホームページで今後も募集を継続する。	引き続き実施。	・水防を担う消防団員の確保と協力事業所の加入促進	・引き続き毎年実施	検討する。	H29年度検討	
			引き続き実施	引き続き実施	・引き続き実施	継続	引き続き検討	H28年度から検討	・引き続き実施	引き続き実施	・継続実施	・継続実施	引き続き検討。	引き続き実施	
	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	O・P	災害時の応援業務に関する協定を締結している小千谷市建設業協会による水防支援体制の検討を実施し、構築する。	H29年度から検討	見附建設業協同組合と災害時における応援協定を締結している。今後は具体的な支援体制の構築を行う。	H29年度以降検討	・建設業協会との協定締結。	継続	地域の建設業者による水防支援体制の強化充実を今後も図っていく。	引き続き実施。	・建設業者会を主体とした災害時協力体制の維持、効果的運営体制の検討	・引き続き毎年実施	水防資器材の調達等について一部体制を構築済み。	引き続き実施	
			河川管理者や関係機関と協議を行い、地域の建設業者も組み込んだ水防支援体制の検討を実施し、構築する。	引き続き検討	・水害時の排水ポンプ配備について、建設業協同組合等と協議し、市のタイムラインに組み込んだ	引き続き検討	継続	継続	・引き続き実施	引き続き実施	防災訓練への参加を依頼している	・継続実施	体制に変更なし	引き続き検討	
	排水機場・水門・樋門等の情報共有、大規模水害を想定した排水計画の検討	T・U	排水施設等の情報共有、より効果的な排水手法等を検討する。	H28年度から検討	情報共有、大規模水害を想定した排水計画の検討を行う。	H29年度から検討	・排水施設の情報共有、より効率的な排水手法等の検討。	H28年度から検討	排水機場・樋門・水門等の情報共有、連絡体制を確認する。	引き続き実施。	・水門等配置職員による情報共有、排水手法等の検討	・引き続き毎年実施	毎年、担当部局で行っている。	引き続き実施	
			引き続き検討	引き続き検討	・計画策定の必要性も含めて引き続き検討	引き続き検討	引き続き検討	引き続き検討	・引き続き実施	引き続き実施	・計画については一部地域について作成済み	・継続実施	出水期前に実施。	H29実施	
	排水計画に基づく排水訓練の実施	U	排水計画に基づく排水訓練を検討する。	H28年度から検討	関係機関が連携した排水実働訓練を実施している。	引き続き実施	・排水計画に基づく排水訓練の検討。	H28年度から検討	・排水計画に基づき、協力業者との連絡体制及び重要排水箇所の確認を行う。	引き続き実施。	排水計画に基づく排水訓練の実施	・検討中	総合防災訓練や水防訓練で排水ポンプ車による訓練も含めて実施を検討する。	H29年度から実施について検討する。	
			引き続き検討	引き続き検討	・【H29.6】総合防災訓練において排水ポンプ稼動訓練を実施	引き続き実施	引き続き検討	引き続き検討	・引き続き実施	引き続き実施	・検討中	・検討中	総合防災訓練で実施済み。	H29.7	
大規模災害時の活動拠点等配置計画の検討を実施	R・U	復旧活動の拠点等配置計画の検討及び救援・救助の広域支援拠点等を検討する。	H28年度から検討	広域支援拠点等の配置等について検討をする。	H29年度から検討	・地域防災計画により、対策本部を第1は市役所、第2は十日町地域消防本部、第3は中央公民館と定めている。	引き続き実施	活動拠点等の配置の必要性について検討を実施する。	平成29年度以降検討予定	・今後検討予定	・H28年度から検討	今後検討予定	H29年度実施		
		引き続き検討	引き続き検討	・想定最大規模降雨での浸水想定区域をふまえて検討	引き続き検討	継続	継続	・引き続き検討	引き続き検討	・検討中	・検討中	今後検討予定	引き続き検討		
	—	適正なダム操作に資する水位流量データの入手方法等の検討													

減災のための取組方針 (概ね5年間)				小千谷市		見附市		十日町市		燕市		魚沼市		南魚沼市	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ③①・②の実効性を確保するための訓練・防災教育の取り組み															
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取り組み															
		自治会や地域住民も参加する洪水に対してリスクが高い箇所の共同点検の実施	L・M N	信濃川・魚野川水防連絡会が毎年一回が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加する。	H28年度から実施	河川管理者と地域住民等が参加して、リスクの高い区間を抽出し、共同点検を実施する。	引き続き毎年実施	・毎年、国が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加。	引き続き毎年参加	毎年、河川事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する。（地元自治会にも参加を促す。）	引き続き実施。	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施	・引き続き毎年実施	検討する。	H29年度から実施について検討する。
				引き続き実施	引き続き実施	・【H29.7】河川管理者と自治体等で重要水防箇所等の共同点検を実施	引き続き毎年実施	継続	継続	・引き続き実施	引き続き実施	・継続実施	・継続実施	水防関係機関との合同巡視は実施したが、地域住民参加の共同点検は実施していない。	今後検討
		住民を対象とした水防災教育の実施	A	小学生の総合学習授業や、自主防災組織の研修会や出前講座等での水防災教育を実施する。	引き続き実施	自主防災組織、囃託員等を対象とした防災訓練の説明会時や小・中学校の防災教育時に災害時の状況、対策等について説明を行っている。	引き続き毎年実施	・地域自治組織への防災派遣 ・平成27年度に防災教育をテーマとした講演会を実施。 ・複合災害を想定した避難訓練の実施。 ・学級活動を利用した防災教育の実施。	引き続き実施	・小中学校において、防災教育を実施。地域の実情に合わせた防災教育プログラムを策定し、自校化する	H28年度から実施	・出前講座や防災訓練等の機会を捉え、水防災教育を行う。 ・小中学校において防災教育プログラムを実施する。	引き続き実施	市民ふれあい講座や学校での防災教育で実施予定	H29実施予定
				引き続き実施	引き続き実施	・防災訓練説明会時や町内会、学校等から依頼があった際に説明	引き続き実施	継続	継続	・県防災教育プログラムに基づき市内全小中学校の各学年で実施。	引き続き実施	・継続実施	・継続実施	H29年中に2か所で実施。30年1月～2月の間に1箇所実施予定。	H29実施
		出前講座等を活用し、水防災に関する説明会を開催	A			住民に対する防災情報等に関する啓発・協力や消防団員に対する避難情報対応に関する啓発・協力を行っている。	引き続き実施			・自治会等の依頼に応じて職員を派遣し、出前講座を実施	引き続き実施	・出前講座に併せて実施	引き続き実施		
						・防災訓練説明会時や町内会等から依頼があった際に住民・消防団に対する出前講座を実施	引き続き実施			・引き続き実施	引き続き実施	・継続実施	・継続実施		
		まると・まちごとハザードマップの整備・拡充	D・F I	公共施設や電柱を中心に、看板の設置を検討していく。	H29年度以降検討	ハザードマップの見直しに併せて検討を行う。	H29年度以降検討	・ハザードマップの見直しの際に検討する。	未定	・新たな浸水想定に対し、既存の「まると・まちごとハザードマップ」の修正と新規整備。	H29年度から検討	・洪水ハザードマップの見直しと併せ検討	・H30年度以降に検討		
				新たな洪水浸水想定に対する他市の整備状況を参考にするとともに、今後公表される県管理河川の洪水浸水想定区域や浸水深と併せて検討する。	引き続き検討	・最大想定浸水深に基づくハザードマップの改定に併せて検討	H30年度以降検討	未定	未定	・未定	未定	・避難所標識板の設置 ・事前準備（情報収集、構想）の段階	・実施予定 ・継続検討		
		ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	D・E F												
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報の実施	H	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。	H28年度から実施	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料の作成・配布を行う。	H29年度から検討	・ホームページ等での情報提供	H28年度から順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料の作成・配布を行う。	H29年度から実施	・広報紙、コミFM、防災行政無線等を活用した防災情報の提供の際、「水防災意識社会」に留意したものとする。	引き続き実施	市ホームページ等で情報を提供する	H29年度実施
				引き続き実施	引き続き実施	・H29は未実施	引き続き検討	ホームページでの河川情報等の提供（実施済）	引き続き実施	・イベント時やホームページに水防災関係の周知を実施検討	引き続き実施検討	・継続実施	・継続実施	市ホームページで、コミュニティFMで広報を実施。	H29年度実施
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	K	・自主防災組織の充実を図っていく。 ・住民の防災意識を高めるための研修を実施する。	引き続き実施	新たなハザードマップ等に基づく避難訓練や災害時等の対応についての事例紹介・研修を実施する。	H28年度から順次実施	・自主防災組織 組織率98.9% ・自主防災訓練への講師派遣 ・自主防災リーダー研修会	引き続き実施	・自治会、自主防災会を対象とした「燕市防災リーダー養成講座」の実施 ・出前講座を活用した地域の防災力と防災意識の向上 ・地域の防災活動に対する経済面での支援（燕市地域防災活動推進事業補助金）	引き続き実施	・自主防災会の充実・強化を図るため、必要な研修・講習等を行う。 ・併せて防災士の育成、活動の活性化を図る。	引き続き実施	自主防災リーダー研修を実施し、自主防災組織を中心とした地域防災力の向上を図る。	引き続き毎年実施
				引き続き実施	引き続き実施	・今後のハザードマップ改定とともに検討	H30年度以降検討	引き続き実施	引き続き実施	・引き続き実施	引き続き実施	防災士の育成（30年度より市の補助枠を5人から10人に拡大	・継続実施	自主防災リーダー研修の位置づけで、避難支援セミナーを実施した。	H29.11

減災のための取組方針 (概ね5年間)				津南町		湯沢町		弥彦村		東日本旅客鉄道（株）信濃川発電所		電源開発（株）東日本支店 小出電力所		東北電力（株）長岡発電技術センター		東京電力ホールディングス（株）リニューアブルパワー・ソリューション信濃川事業所	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組																	
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策																	
<信濃川> ・堤防整備等 ・河道掘削 <魚野川> ・堤防整備等 ・河道掘削 <洪海川、黒川、表沢川、十二沢川、田川ほか> ・河川改修				U・V													
■危機管理型ハード対策																	
<信濃川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 <魚野川> ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強 <県管理河川> ・堤防天端の保護				W													
■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備																	
水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備				Q	今後、水防資機材の補充・追加等の際には、新技術を活用した水防資機材の検討を図る	H29年度～	河川管理者、町、消防本部、水防団等で連携を図り、資機材の配備状況の確認や整備を行う。	H28年度から検討	関係機関と連携を図り、資機材の配備状況の確認や整備を行う。	H28年度から検討							
					引き続き、水防資機材の配備状況の確認と整備を行う。	引き続き実施	引き続き関係機関で連携を図り、確認や整備を行う。	H28年度から検討	関係機関と連携を図り、資機材の配備状況の確認や整備を行う。	H29年度から順次実施							
簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置				J・L													
浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化				S					庁舎の耐水化について調査、検討する。	H29年度から検討							
									庁舎の耐水化について調査、検討する。	H29年度～							
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み																	
■情報伝達・避難計画等に関する取り組み																	
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（信濃川・魚野川・県管理河川）の公表				D・E F													
避難所の再設定（立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討）				D・E F	再設定の必要性が生じた場合に検討する。	H29年度～	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表後、検討する。	H29年度から検討	新たな浸水想定区域図をもとに、再設定を行う。	H28年度から順次実施							
					想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表後、検討する。	H30年度～	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を受け、再設定を行った。	平成29年度	H29年3月作成のハザードマップをもとに検討を行なう。	H29年度～							

減災のための取組方針 (概ね5年間)				津南町		湯沢町		弥彦村		東日本旅客鉄道（株）信濃川発電所		電源開発（株）東日本支店 小出電力所		東北電力（株）長岡発電技術センター		東京電力ホールディングス（株）リニューアブルパワー・ソリューション信濃川事業所	
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ①信濃川の大規模水害における特徴を踏まえた避難に関する取り組み																	
■情報伝達・避難計画等に関する取り組み																	
	新たな洪水ハザードマップの策定・周知		D・E F	ハザードマップの作成と住民周知を図る。	H30年度～	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表後、検討する。	H29年度から検討	作成後に全戸配布し周知を行なう。	H28年度から順次実施								
				県よりH30年度に想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表が予定されているので、策定に向けて準備を進める。	H31年度作成予定	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を受け、洪水ハザードマップを町ホームページに掲載した。	H29年度	作成後に全戸配布し、併せて「まちごとまるごとハザードマップ事業」により村内24カ所に「想定浸水深」標示板の設置を完了。広報誌で周知を行った。	H29年度実施								
	水位予測の検討及び精度の向上		B・L														
	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		K	要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う	H29年度～	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表後、検討する。	H29年度から検討	要配慮者施設において想定最大規模の浸水深での避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施								
				・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表後、検討する。 ・福祉部局とも連携し、要配慮者利用施設に対し必要な情報提供を行い、避難計画策定を促す。	H29年度～	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域内に、要配慮者利用施設がなかった。	H29年度	想定最大規模の浸水深で浸水する対象施設が無いことを確認【H29.4現在】	H29年度～								
	避難勧告の発令等に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備、及び検証と改善		C	タイムラインの策定	H28年度～	タイムラインの策定を行う。	H28年度から検討	タイムラインの策定を行う。	H28年度から検討								
				引き続き、策定に向けて検討する。	H28年度～	引き続きタイムライン作成に取組む。	H28年度から検討	策定済み。	H29年度～								
	タイムラインに基づく実践的な訓練		C	図上訓練の実施を検討する	H29年度～	タイムラインの策定後行う。	H29年度から検討	タイムラインの策定後行う。	H29年度から検討	河川事務所が主催しているダム洪水対応演習に参加する。	H29年度から参加	・河川管理者、関係行政等による訓練に参加する。 ・全国ダム洪水対応演習を通じて情報伝達訓練を実施する。	・H29年度以降 ・洪水対応演習は引き続き実施	・関係行政機関により実施される訓練に参加する。	H29年度から実施	官庁・自治体等が開催する訓練に参加	開催都度
				引き続き検討する。	H29年度～	タイムラインの策定後行う。	H29年度から検討	図上訓練の実施を検討する	H30年度～	毎年継続して取組み中	H29年度から参加	・毎年継続して訓練に参加	・引き続き実施	・社内関係箇所と情報共有化 ・利水ダム洪水対応演習の情報伝達訓練参加	・引き続き実施	<国交省主催> 洪水対応演習（ダム） <長野県主催> 洪水情報伝達訓練（長野県）	H29.5 H29.5
	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援		D・E	広域避難計画の策定及び支援を検討する。	H29年度～	近隣市町村と連絡調整を行い、順次検討する。	H28年度から検討	関係機関と連携して協議を進める。	H29年度から検討								
				引き続き、必要に応じて近隣市町村と連絡調整を行い、順次検討する。	H29年度～	引き続き近隣市町村と連絡調整を行い、順次検討する。	H28年度から検討	関係機関と連携して協議を進める。	引き続き検討								
	プッシュ型の洪水予報等の情報発信		G・H I														
	リアルタイムの雨量・水位データやライブカメラ映像の提供等、防災情報の充実		B・L J														
	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布		G・H	・デジタル防災行政無線整備済み	H20年度	防災行政無線のデジタル化や防災ラジオの不感地帯解消の検討を行う。	H28年度から検討	防災行政無線、防災ラジオの配布	引き続き実施								
				・デジタル防災行政無線整備済み ・防災行政無線（移動系）のH31年度のデジタル化に向けての検討。	H20年度 H29年度から検討	防災行政無線のデジタル化の検討を行い、防災ラジオ不感地帯解消を行った。	H28年度から検討、実施	防災行政無線については、対応済。防災ラジオの配布は、継続実施。	継続して実施								
	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警戒級の現象」等の改善及び流域雨量指数（洪水予報の危険度分布）を活用した水害危険性周知の検討		J・B														

減災のための取組方針 (概ね5年間)				津南町		湯沢町		弥彦村		東日本旅客鉄道（株）信濃川発電所		電源開発（株）東日本支店 小出電力所		東北電力（株）長岡発電技術センター		東京電力ホールディングス（株）リニューアブルパワーカンパニー信濃川事業所		
項目	事項	内容	課題の 対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
		水位周知河川の見直し及び追加指定の検討	B															
		浸水被害軽減地区の指定のための情報提供及び複数市町村に影響が想定される場合の共有、連携	D・E	情報収集し、必要性を検討する。	H30年度から	情報を収集し、必要性を検討する。	平成30年度から検討	情報を収集し、必要性を検討	H30年度から検討									
2. ソフト対策の主な取組 ②氾濫被害の軽減のための水防等の水害対応の取り組み																		
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																		
	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L	・水防連絡会で連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き実施	水防連絡会で連絡体制の確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	H28年度から検討	関係機関の情報伝達訓練及び村内における避難実動訓練の実施 ・水防団体等への連絡体制の再確認	引き続き実施										
			引き続き継続実施する。	H28年度～	引き続き水防連絡会で連絡体制の確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・水防団体等への連絡体制の再確認	引き続き実施。										
	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	P	信濃川・魚野川水防連絡会で実施する水防訓練に引き続き参加	引き続き毎年実施	毎年、出水期前に水防訓練を実施する。	引き続き毎年実施	関係機関が連携した水防実動訓練への参加	H28年度以降検討										
			引き続き継続参加する。	引き続き毎年実施	引き続き毎年、出水期前に水防訓練を実施する。	引き続き毎年実施	関係機関が連携した水防実動訓練への参加。	引き続き検討										
	水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進	O	消防団が兼ねているため、団員の募集や訓練による水防工法の伝承を図る。	引き続き実施	広報誌やホームページで水防協力団体を募るページを作成し、募集を実施する。	引き続き毎年実施	水防団体の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き推進										
			引き続き、周知・募集を図る。	引き続き実施	引き続き広報誌やホームページで水防協力団体を募るページを作成し、募集を実施する。	引き続き毎年実施	引き続き実施。	引き続き実施。										
	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	O・P	実施を検討する	H28年度～	関係団体と協力体制の検討を行う。	H29年度から検討	具体的な支援体制の検討、協議	H29年度から検討										
			検討中	H28年度～	引き続き関係団体と協力体制の検討を行う。	H29年度から検討	具体的な支援体制の検討、協議	引き続き実施。										
	排水機場・水門・樋門等の情報共有、大規模水害を想定した排水計画の検討	T・U	排水施設の情報共有、より効果的な排水手法等の検討をする。	H28年度～	排水施設及び体制の確認並びに検討を行う。	H28年度から検討	情報共有、連絡体制の確認を行う	H28年度以降										
			検討中	H28年度～	引き続き排水施設及び体制の確認並びに検討を行う。	H28年度から検討	情報共有、連絡体制の確認を行う	引き続き実施。										
	排水計画に基づく排水訓練の実施	U	排水計画に基づく排水訓練の検討をする。	H28年度～	排水計画の検討及び策定を行い、訓練の実施を検討する。	H29年度から検討	・水防訓練と合同で検討する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練への参加を検討する。	H28年度以降										
			検討中	H28年度～	引き続き排水計画の検討及び策定を行い、訓練の実施を検討する。	H29年度から検討	・水防訓練と合同で検討する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練への参加を検討する。	引き続き検討。										
	大規模災害時の活動拠点等配置計画の検討を実施	R・U	大規模災害時の活動拠点等配置計画の検討を実施する。	H28年度～	順次検討を行う。	H28年度から検討	広域支援拠点等の配置等を検討	H29年度から検討										
			順次検討中	H28年度～	引き続き順次検討を行う。	H28年度から検討	広域支援拠点等の配置等を検討	引き続き検討。										
	適正なダム操作に資する水位流量データの入手方法等の検討	—						国土交通省信濃川河川事務所妙見堰管理支所と河道の安定及び災害の防止を図るために、放流量等の情報を伝送している。	引き続き実施	・河川管理者、気象庁、関係行政機関等と連携してダム操作に資するデータ収集方法の拡充を検討する。	・H29年度以降	・関係行政機関と連携を図り、情報入手方法等について社内検討を進める。	H29年度から検討予定	水文情報の入手方法等について、今後5年間のなかで、関係機関との連携を図り検討を進める。		H28年度より5年間		
								上記内容にて実施中	引き続き実施	・日本気象協会他による降雨・出水予測の精度の向上に取り組んでいる。	引き続き実施	・関係行政機関の公表情報(インターネット等)の活用について、社内関係個所と情報共有化	・引き続き実施	特記すべき進捗なし				

減災のための取組方針 (概ね5年間)				津南町		湯沢町		弥彦村		東日本旅客鉄道（株）信濃川発電所		電源開発（株）東日本支店 小出電力所		東北電力（株）長岡発電技術センター		東京電力ホールディングス（株）リニューアブルパワー・カンパニー信濃川事業所	
項目	事項	内容	課題の対応	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
2. ソフト対策の主な取組 ③①・②の実効性を確保するための訓練・防災教育の取り組み																	
■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取り組み																	
		自治会や地域住民も参加する洪水に対してリスクが高い箇所の共同点検の実施	L・M N	毎年、信濃川・魚野川水防連絡会で実施する重要水防箇所等の共同点検に引き続き参加して行く。	引き続き実施	河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	H29年度から検討	河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き実施	当社ダムに関係する区間において共同点検に参加	H29年度から実施	・河川管理者、水防団、地域住民等の重要水防箇所の共同点検に参加する。 ・魚野川河川合同巡視に参加している。	・H29年度以降 ・魚野川河川合同巡視は引き続き参加	・関係行政機関による共同点検については、当社ダムに関係する区間において参加する。	H29年度から実施	自治体等が開催する点検に参加	開催都度
				引き続き、参加していく。	引き続き実施	引続き河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を検討する。	H29年度から検討	河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	引き続き実施。	H29年度より上記内容の共同点検に参加	引き続き適時参加	・毎年継続して取り組み中	・引き続き実施	—	計画により実施	実績無し	
		住民を対象とした水防災教育の実施	A	他の災害教育と同様に、学校や地域で防災教育・講習会の開催を検討して行く。	H28年度～	防災訓練等を利用し実施を検討する。	H28年度から検討	防災訓練、防災フェア等を通して啓発を実施する。	引き続き実施			・小学校他の発電所見学に協力し、ダム・発電所の機能の紹介を行っている。	引継ぎ要望に応じて実施				
				防災訓練及び学校に赴いての防災講話等を引き続き実施していく。	H28年度～	引続き防災訓練等を利用し実施を検討する。	H28年度から検討	防災訓練、防災フェア等を通して啓発を実施する。	引き続き実施。			・毎年継続して取り組み中	・引き続き実施				
		出前講座等を活用し、水防災に関する説明会を開催	A														
		まるごと・まちごとハザードマップの整備・拡充	D・F I	総合的に判断して実施を検討して行く	H29年度から検討	ハザードマップ等見直しの際に検討を行う。	H29年度から検討	まるごと・まちごとハザードマップの整備を検討する。	H28年度から順次実施								
				引き続き、実施に向けた検討をする。	H29年度～	必要に応じ検討する。	H29年度から検討	洪水ハザードマップの整備・全戸配布に併せ、「想定浸水深」標示板を村内24カ所に設置。広報誌で周知を行った	H29年度実施済								
		ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	D・E F														
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報の実施	H	関係機関と連携して効果的な「水防災意識社会」の再構築に向けて広報を実施して行く。	H28年度～	町広報誌やホームページ等を利用し広報する。	H28年度から検討	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成配布	H29年度から検討	ダムからの放流について市報等で注意喚起している。 また、小学生に配布しているクリアファイルにダムからの放流について記載し注意喚起している。	引き続き実施	ダム下流域となる魚沼市住民にダム放流時の河川増水への注意喚起のためのリーフレットを配布。また、市報に注意文書を掲載（毎年の出水期前）。 河川管理者、関係行政と協議、調整し広報の方法を検討する。	・引き続き実施 ・H29年度以降	・関係行政機関と連携を図り、防災意識啓発に係る社内検討を進める。	H29年度から検討予定	関係機関のインターネット情報活用等、水防災意識高揚策の検討	H28年度より5年間
				引き続き、県や河川管理者から提供された広報や資料を配布して行く。	H28年度～	引続き町広報誌やホームページ等を利用し広報する。	引き続き毎年実施	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成配布。小中学校の校舎内にハザードマップを掲示。	H29年度～	上記内容にて実施中	引き続き実施	・毎年継続して注意喚起の広報を継続中 ・広報の方法の検討は継続中	・引き続き実施	・社内関係箇所と情報共有化 ・荻神ダム水難防止地域懇談会を実施	・引き続き実施	水難防止PR（関連小学校） 河川パトロール（自組織独自）	H29.7 H29.7
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	K	自主防災組織支援事業等の拡充や活動の活性化を図る。	H29年度～	組織設置の支援や組織の活動への助成を引き続き実施する。	引き続き実施	・自主防災のあり方、役割の（再）啓発を実施。 ・実際の災害時に機能するよう実践的な研修・訓練の実施 ・タイムライン・ハザードマップ等に基づく避難訓練の実施	H28年度から順次実施								
				引き続き、支援事業の補助や自主防災組織を対象とした訓練や学習会を開催していく。	H29年度～	引続き組織設置の支援や組織の活動への助成を引き続き実施する。	引き続き実施	・自主防災のあり方、役割の（再）啓発を実施。 ・実際の災害時に機能するよう実践的な研修・訓練の実施 ・タイムライン・ハザードマップ等に基づく避難訓練の実施	引き続き実施								